

# コロプラのESG

当社は「“Entertainment in Real Life” エンターテインメントで日常をより楽しく、より素晴らしく」というMissionのもと、ステークホルダーとコミュニケーションを取り、エンターテインメントを通じた当社らしい活動でESGを考慮した持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ESGの取り組み		対応するSDGs	
E 環境	● 事業推進と環境保全の両立	13 気候変動に具体的な対策を	
	● 健康経営の推進	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も
S 社会	● 継続的に働ける環境づくり	5 ジェンダー平等を實現しよう	8 働きがいも経済成長も
	● 次世代クリエイターの支援	4 質の高い教育をみんなに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	● 基本的な考え方 ● ガバナンス体制 ● 各項目の方針と取り組み	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナシップで目標を達成しよう
G コーポレートガバナンス	● 内部統制システム ● 安全かつ健全なサービス運用 ● 株主さまとの対話 ● リスクマネジメント		



## E 環境



### 事業推進と環境保全の両立

当社は持続可能な社会の実現に貢献することを目的として、事業の推進と環境保全を両立する様々な施策に取り組んでいます。主な取り組みとして、ペーパーレス化の促進、機密情報の保持と資源のリサイクル、オフィス照明のLED化が挙げられます。

#### ペーパーレス化の推進

社内外文書の電子化に加え、「クラウドサイン(弁護士ドットコム株式会社)」を導入し、契約書や発注書などといった書類への押印も電子化しています。印刷やFAXの送受信による用紙の使用量削減に加え、あらゆる書類対応をオンライン上で完結させることにより、情報漏洩のリスク軽減や業務効率の向上といった効果が出ています。

#### 機密情報の保持と資源のリサイクル

社内の文書廃棄には、専用のリサイクルボックス「保護(まもる)くん(株式会社日本パープル)」を使用しています。保護くんに入力された書類は、機密抹消後に紙資源としてリサイクルされており、森林伐採や二酸化炭素排出量の抑止に貢献しています。2020年10月～2021年9月で651kgの二酸化炭素排出を抑制することができました。



#### オフィス照明のLED化

LED照明を使用することにより、二酸化炭素の排出を抑制するなど環境への負担を可能な限り軽減しています。LEDは水銀などの有害物質を使用していないことに加え、熱線や紫外線などの有害光線放出が少ないため、人体に優しい照明であり、社員に快適なオフィス環境を提供することができています。



#### インタビュー

### 事業推進と環境保全を両立し、持続可能な社会の実現に向けて

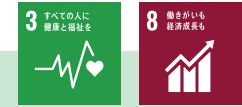
コーポレート本部 経営管理部長  
森 林太郎

当社は事業推進と環境保全を両立するという考えのもと、環境に配慮した様々な取り組みを行っています。また、来年2月に予定している東京ミッドタウンへの移転では、オフィス用品のリユースはもちろんのこと、より環境への取り組みを強化します。二酸化炭素排出量を削減する床材「リノリウム」の使用、年間の消費電力量や二酸化炭素排出量を削減するグリーン購入法適合機種種の自動販売機、使用した水の98%以上を循環させて再利用する手洗いスタンド「WOSH」の本格導入など多岐にわたります。引き続き、持続可能な社会の実現に向けて、環境の面からも取り組んでまいります。



WOSH

## 健康経営の推進






当社は良質なエンターテインメントを持続的に提供するために「健康推進チーム」を発足し、従業員の健康維持・増進を目的として様々な健康経営施策を実施しています。健康管理に関する専門的な知識と技術を持ったエキスパート(管理栄養士、看護師、公認心理師、あん摩マッサージ指圧師など)が常勤し、非常勤の産業医や健康保険組合とも連携しながら健康管理・健康増進に向けた各種施策を推進しています。

### 各種認定を取得

健康増進を目的とした積極的な取り組みやパラアスリートの雇用と支援を通じて社員が健康で働ける環境づくりなどが評価され、「健康経営優良法人」、「東京都スポーツ推進企業」、「スポーツエールカンパニー」の認定を取得しています。


#### 各種認定項目の概要

 <p>2021 健康経営優良法人 Health and productivity</p>	<p><b>健康経営優良法人</b></p> <p>経済産業省が地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度。2021年度は大規模法人部門で1,789社が受賞し、当社は初の受賞。</p>
 <p>TOKYO 東京都スポーツ推進企業 2021 認定</p>	<p><b>東京都スポーツ推進企業</b></p> <p>東京都が社員のスポーツ活動の推進、スポーツ分野における社会活動を実施している企業を認定する制度。2021年度は333社が認定され、当社は4年連続での認定。</p>
 <p>SPORTS YELL COMPANY 2021</p>	<p><b>スポーツエールカンパニー</b></p> <p>スポーツ庁が従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を認定する制度。2021年度は623社が認定され、当社は3年連続での認定。</p>

### 健康経営への取り組み

健康経営を推進するために、メンタル、フィジカルともにサポートできる施策を、従業員一人ひとりに対して実施しています。健康診断結果をもとにした健康管理やヘルスリテラシーの向上だけでなく、ワークライフバランスや職場の活性化など幅広い取り組みを行っています。

#### 主な取り組み

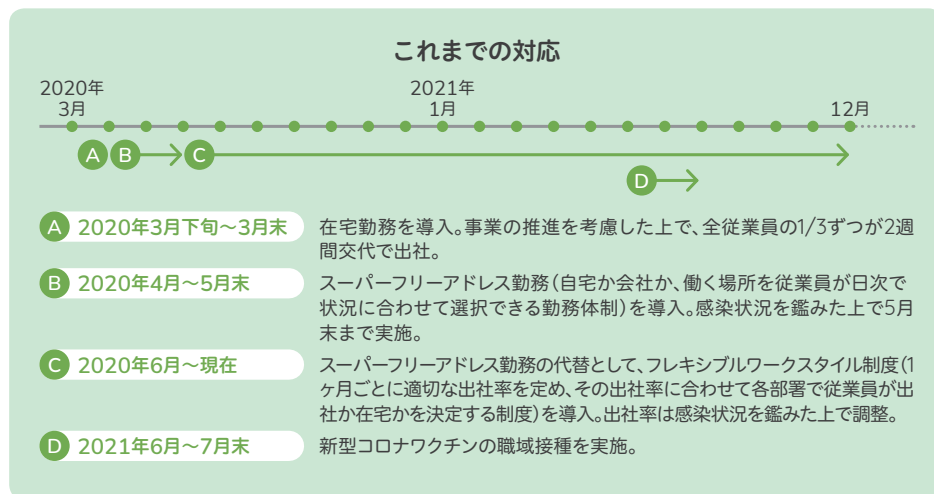
- 健康経営宣言のコーポレートサイト掲載  [サイトはこちらから](#)
- 社内向けサイト「健康管理支援ポータルサイト」開設
- ラジオ体操のオンライン開催
- ウォーキングイベントの定期開催
- アスリートによる在宅中でもできる運動・ストレッチの紹介
- 喫煙による健康被害改善に向けた禁煙指導の実施
- 常勤看護師、産業医によるメンタルヘルスケアの実施
- 体調に関する月イチサーベイ実施と体調不良者のフォロー
- 管理栄養士による食生活の見直しサポート「コロクマ Healthy TRY」
- インフルエンザワクチン接種の全額補助
- 健康診断受診&婦人科健診オプションの全額補助
- 要精密検査時二次健診の全額補助
- 国家資格あん摩マッサージ指圧師の常駐「Kuma SPA」
- オンラインランチ制度や部活動などコミュニケーションの活性化施策
- フレックスタイム制度や残業時間管理の徹底などワークライフバランスを考慮した勤務形態
- 新型コロナワクチン職域接種の実施
- 新型コロナワクチン休暇制度



## 健康経営の推進

### 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスの感染防止対策と事業の推進を両立する方針のもと、感染状況を鑑みて、迅速な意思決定を行います。



### 新型コロナワクチンの職域接種

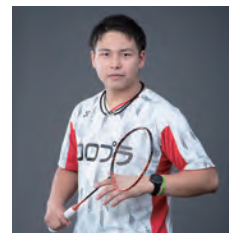
新型コロナウイルスの早期収束に貢献することを目的に、当社グループの従業員とその家族、取引先・投資先の従業員のうち、接種希望者を対象に職域接種を実施しました。

東京品川病院と株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネスと連携し、換気に優れたバスを使用して、接種者及び医療従事者の安全を確保しながら実施しました。また、ワクチン接種に伴う特別ワクチン休暇を付与する制度を導入し、ワクチンを接種しやすい職場環境を整備したことで、当社グループの従業員など約1,200名が接種を完了しています。



### パラアスリートの採用

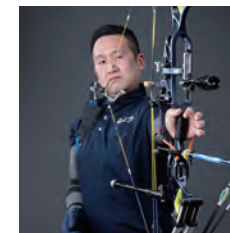
スポーツは人々を楽しませ、その心を動かすエンターテインメントそのものです。当社が掲げる「“Entertainment in Real Life”エンターテインメントで日常をより楽しく、より素晴らしく」というMissionを、トップアスリートの支援からも実現していこうと考え、パラアスリートの採用を2018年より開始しました。現在、当社に所属する7名のパラアスリートが世界を舞台に活躍しています。



パラバドミントン  
中村 海斗



車いすバスケットボール  
藤澤 潔



パラアーチェリー  
大橋 俊



パラカヌー  
今井 航一



ブラインドマラソン  
山下 慎治



車いすラグビー  
中町 俊耶

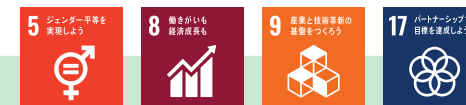


車いすラグビー  
荒武 優仁

[パラアスリートの紹介はこちら](#)

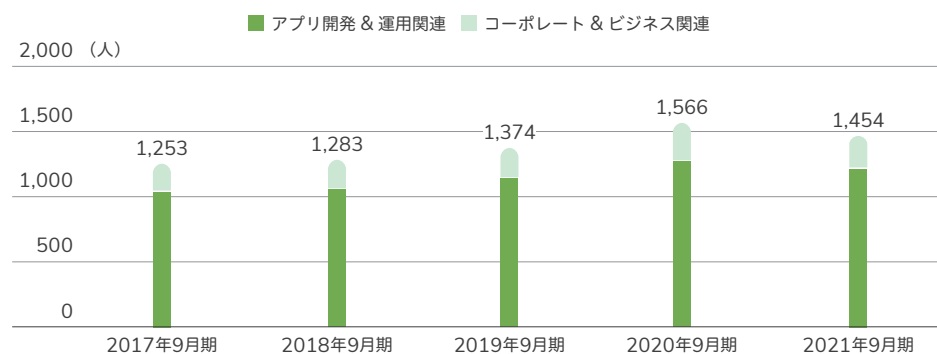
# S 社会

## 継続的に働ける環境づくり

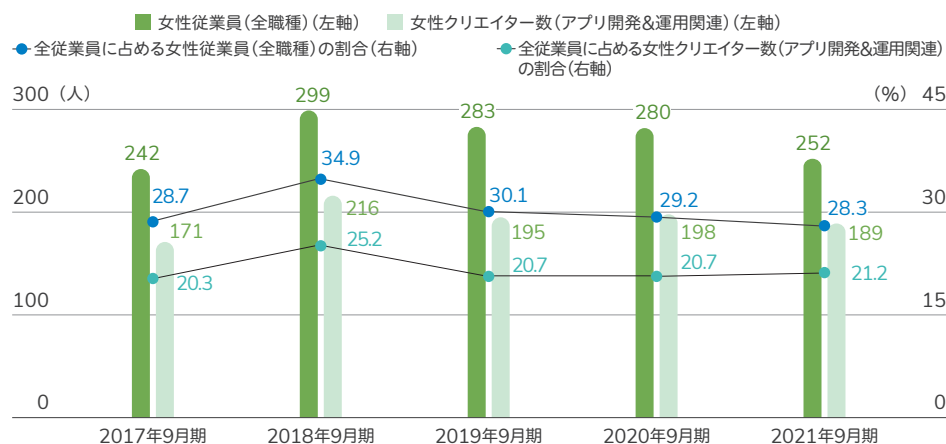


当社は全従業員が安心して長く働くことができる職場環境の実現を目指して、環境の変化に即した様々な人事施策を実施しています。また、事業の拡大に伴ってグループの従業員数が大きく増加したことや、様々なバックグラウンドを持つ多様な人材が増加したことにより、ここ数年は職場環境の整備に特に力を入れてます。今後も多様な人材の価値を最大限発揮する職場環境を構築してまいります。

従業員数の推移（連結）



女性従業員の推移（単体）



### 人材育成の取り組み

コロナ禍でも社員の学びや成長の機会が失われないよう、全ての研修や支援をオンラインで実施しています。

全従業員を対象としたeラーニングの実施に加え、これまでオフラインで実施していた管理職向け集合型研修においても、オンラインツールを使用して、グループワークやロールプレイングなど疑似体験を交えた形式で実施しています。

また、2021年入社の新卒向け研修は、ビジネスマナー研修などの座学やチームビルディング研修などのグループワーク、各職種ごとの専門スキルを磨くゲーム開発研修など、全てのプログラムをオンラインで実施しました。研修終了後、スムーズに業務を開始できるよう研修のカリキュラムや運営体制を整えています。

また、在宅勤務と出社勤務のハイブリットな状況下でコミュニケーションのさらなる活性化を目的として、社内向け動画システムを独自で開発しました。また、当社の技術力向上を目的として、同業他社との勉強会を実施するなど人材育成において様々な取り組みに注力しています。



## 継続的に働ける環境づくり

### Work&Life支援制度「コロプラネット」

当社ではWork&Lifeの充実が"新しい体験"につながるエンターテインメントを創出するという考えのもと、社員一人ひとりが健康で充実した毎日を過ごせるように様々な制度を導入しています。

[サイトはこちらから](#)

#### 働き方・環境

- フレックスタイム制度
- 22時以降の深夜残業を原則禁止
- 完全週休2日制(土日+祝日休)
- 年次有給休暇+ストック休暇
- 1時間単位有休
- 夏季休暇
- 10年勤続表彰
- 駅直結オフィス
- 体にフィットする椅子
- クマ図書館
- 休養室
- 年2回賞与
- 特許取得報奨金制度
- 特別昇給制度
- 新卒採用のスペシャリスト給与

#### 人材育成

- 1on1meeting
- 定期面談
- コロプラカレッジ
- 新卒研修
- カスタマーサポート新卒研修

#### 育休・家族に関する制度

- マイタイム
- はれのひエール(慶弔祝金・慶事特別休暇)
- コロクマFamily Day
- オフィス mamaコンシェルジュ
- 産前産後休業・育児休暇
- 介護休業
- 介護休暇
- 育児や介護のための所定労働の制限・免除
- ことも看護休暇
- くま'sギフト
- ニチキッズ保育園と提携

#### 福利厚生

- 各種社会保険
- 確定拠出年金(企業型)
- 従業員持株会
- 無料の自販機、ウォーターサーバー
- 出張撮影サービス「Lovegraph」10%OFF

#### コミュニケーション

- 全社コミュニケーションツール「Slack」
- 部活動
- 打ち上げ/同期会などの飲食費用負担
- ランチ会サポート(atオンライン)
- キックオフ(atオンライン)
- 社内報「コロプラWEB」
- 社内SNS「Currents」

#### 文化

- 朝会(あさかい)
- 技術共有会+新卒技術共有会
- COLOPL Award(atオンライン)
- チャレンジ制度
- 友人紹介サポート制度
- フィロソフィー(Mission・Vision・行動指針)
- リリースの瞬間は全社でお祝い

#### ヘルスケア・健康

- マッサージルーム「Kuma SPA」
- 健康診断&インフルエンザワクチン(無料)
- 健康診断の再検査費用は会社が負担
- 婦人科検診オプション補助
- コロクマHealthy TRY

#### 多様性

- 障がい者雇用-理解増進-
- 障がい者雇用-働きやすい環境-
- 障がい者雇用-バリアフリー支援-
- 外国人採用
- LGBT相談窓口

#### 新型コロナウイルス対策

- フレキシブルワークスタイル制度
- 在宅勤務手当
- オフィス内の感染対策
- テレキューブの設置
- 健康管理支援ポータルサイト
- 健康相談の強化
- Amazonビジネス導入
- どこでも住宅手当(2023年1月末まで)

### 採用メディア「コロプラBe-ars」

Webサイト「コロプラBe-ars」では、コロプラが大切にしているものづくりへの想いや目指している未来を伝えるため、職場環境や人材採用などの情報を発信しています。



[サイトはこちらから](#)

#### インタビュー

### 健康経営の推進や働きやすい職場づくりでMissionの実現に向けて

HR本部 人事部長  
石井 麻子

多くの方々に楽しんでいただける良質なエンターテインメントを継続的に提供するためには、従業員が心身ともに健康であるのはもちろんのこと、高いパフォーマンスを維持できるように会社が積極的に働きかけることが必要であると考えております。当社は、新型コロナウイルスへの迅速な対応やワクチンの職域接種実施に加え、社内制度の充実や労働環境の最適化など健康経営への様々な取り組みを行っています。また、人材の多様化が進むここ数年は特に従業員が長く安心して働くことができるような職場づくりにも注力しています。引き続き、人事からコロプラを支え、当社のMissionである「“Entertainment in Real Life” エンターテインメントで日常をより楽しく、より素晴らしく」を実現してまいります。



## 次世代クリエイターの支援

当社の創業者である馬場が「公益財団法人クマ財団」を2016年9月に設立しました。才能を持った人に「いいもの」を作ってほしいという馬場の想いから「クマ財団」を設立し、次代を担う若きクリエイターの活動を援助・助成することを目的としています。学生クリエイターによる創作活動への取り組みを支援するクリエイター奨学金を通じて、これまでに延べ248名のクリエイターを支援してきました。

また、これら奨学生の作品を一堂に会し、ジャンルの枠を超えた、次なるクリエイティブシーンを一望できる展覧会として「KUMA EXHIBITION」を毎年開催しています。2021年はデジタル空間に展示会場を完全再現したオンライン展示会を特設Webサイトにて開催しました。今後も当社ではクマ財団の趣意に賛同し、クリエイター育成活動を中心にクマ財団の取り組みに協力してまいります。

出典：©公益財団法人クマ財団

### クリエイター奨学金

クリエイター奨学金は原則、返還義務を負わない「給付型奨学金」です。オリジナルの映画・ゲームの制作者、作曲家、画家、作家、漫画家、映像作家、デジタルコンテンツやサービスのづくり手など、ものづくり全般のづくり手を目指す「学生」の活動支援・助成を行います。奨学金給付を通じて、クリエイティブサイクル全体をサポートすることで、創作活動に「本気で取り組む1年」を約束します。



[公益財団法人クマ財団の詳細はこちら](#)

### KUMA EXHIBITION 2021



G コーポレート・ガバナンス



## 基本的な考え方

当社は企業価値を高めることを目的として、株主やユーザーさま、従業員、取引先、地域社会等の各ステークホルダーとの「協創」を前提とした、公正かつロジカルで、スピーディな意思決定を行うことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。代表取締役社長の適確な判断・業務執行を支えられるような意思決定・業務執行機能・経営監視機能のバランスを図ることを基本方針としています。なお、当社のコーポレート・ガバナンスの状況を記載したコーポレート・ガバナンスに関する報告書を東京証券取引所に提出しています。

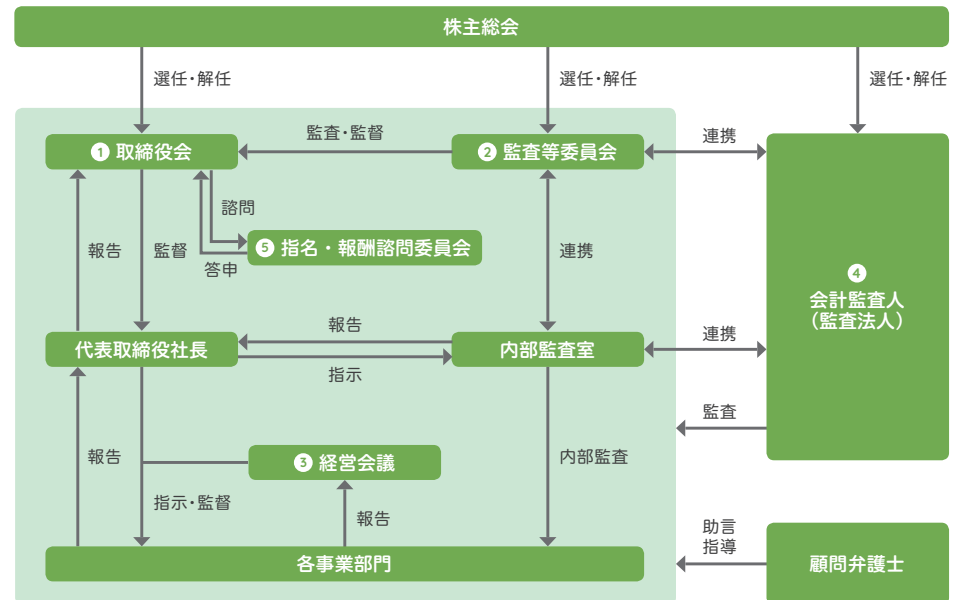
[コーポレート・ガバナンスに関する報告書はこちら](#)

## ガバナンス体制

当社は、取締役会設置会社であり、かつ監査等委員会設置会社です。当社が属する業界はまだ成長途上であり、他社との競争も激しいため、経営戦略を迅速に実行していく必要がある一方で、社会的信頼を得るために経営の透明性及び健全性の観点から、当該企業統治の体制を採用しています。

	2013年12月末	2016年12月末	2021年12月17日
形態	監査役会 設置会社		監査等委員会 設置会社
取締役*	6名	8名	10名
うち社外取締役*	1名	2名	4名
監査等委員である取締役	3名 (社外監査役)	3名	3名

※監査等委員であるものを除く







## ガバナンス体制

### 1 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役2名、取締役（監査等委員であるものを除く）8名、監査等委員である取締役3名の計13名で構成されており、代表取締役社長宮本貴志が議長を務めています。取締役（監査等委員であるものを除く）の内4名、監査等委員である取締役の内3名が2021年12月17日時点の会社法における社外取締役です。構成員については、当レポートP42、43に記載の通りです。取締役会は、効率的かつ迅速な意思決定を行えるよう、定時取締役会を毎月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役会は、定款及び法令に則り、経営の意思決定機関及び監督機関として機能しています。

### 2 監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成されており、常勤監査等委員である取締役長谷川哲造が委員長を務めています。全員が社外取締役であり、公認会計士・税理士及び弁護士をそれぞれ1名含んでいます。構成員については、以下に記載の通りです。監査等委員である取締役は取締役会その他社内会議に出席し、取締役の職務執行について適宜意見を述べています。監査等委員である取締役は、監査計画に基づき監査を実施し、監査等委員会を毎月1回開催するほか必要に応じて臨時監査等委員会を開催しています。また、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合を開催することにより、監査に必要な情報の共有化を図っています。なお、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しています。

区分	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員・常勤)	長谷川 哲造	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、また、監査等委員会13回全てに出席し、常勤監査等委員として社内の主要な会議に出席し、上場企業の役員としての経験から、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスに関する発言を行っています。また、指名・報酬諮問委員会の委員長として、当事業年度に開催された指名・報酬諮問委員会4回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っています。
取締役 (監査等委員)	月岡 涼吾	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、また、監査等委員会13回全てに出席し、主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から当社の会計、財務及び税務に係る事項に関する発言を行っています。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当事業年度に開催された指名・報酬諮問委員会4回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っています。
取締役 (監査等委員)	飯田 耕一郎	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、また、監査等委員会13回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から当社の法律に係る事項、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスに関する発言を行っています。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当事業年度に開催された指名・報酬諮問委員会4回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っています。

### 3 経営会議

当社では、原則として毎週1回経営会議を開催し、取締役会決議事項以外の重要な決議、各事業部門からの報告事項が上程され、審議等を行うことにより、経営の透明性を図っています。

議長	代表取締役社長 宮本貴志
構成員	取締役 原井義昭、取締役 菅井健太、取締役 坂本佑、取締役 池田洋一 常勤監査等委員である社外取締役 長谷川哲造 その他役員等が会議の進行のために必要と認めた従業員

### 4 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けています。

### 5 指名・報酬諮問委員会

当社では、取締役の指名及び報酬等の決定プロセスに係る客観性及び透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的として、指名・報酬諮問委員会を設置しており、取締役の選解任、取締役の報酬体系及び個別配分に関する原案等についての諮問に対する答申を行っています。

委員長	常勤監査等委員である社外取締役 長谷川哲造
構成員	代表取締役会長 馬場功淳、取締役 原井義昭 監査等委員である社外取締役 月岡涼吾 監査等委員である社外取締役 飯田耕一郎

## 各項目の方針と取り組み

### 経営陣に対する委任の範囲の概要

取締役会付議事項は職務権限規程に定められており、経営に関する重要な事項、組織に関する重要な事項、財務に関する事項の経営判断・意思決定を行っています。経営会議においては、取締役会付議事項以外の経営に関する一部の事項、組織に関する一部の事項、新規事業及び一定の投資・契約案件に関する事項等の経営判断・意思決定を行っています。また、投資に関する一定の権限を取締役会から委譲された機関として代表取締役、コーポレート本部管掌取締役を主要メンバーとした投資委員会を設けています。投資委員会では以下の全ての条件に該当する案件について投資の決裁を行います。また、同委員会の投資の決裁結果は経営会議、取締役会議に報告されます。

- 1案件当り投資金額が1億円以下
- 出資後議決権シェア20%未満
- 年間(=事業年度)合計投資金額10億円を上限

### 取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方

各取締役の知識、経験、能力など評価指標・貢献分野を明確化したスキルマトリックスを作成し、それを組み合わせて取締役会全体としてバランスが取れているか、多様性はあるのか、規模は適切か等を判断いたします。取締役の選任についても、評価指標・貢献分野をもとに、取締役会全体として最適な選任となっているかを考慮します。

### 取締役・監査役の他の上場会社の役員の兼任状況

各取締役の他の上場会社の役員の兼任に関し、兼任に当たっては取締役会決議事項とします。また兼任による当社での役割・責務・成果のネガティブ側面については、定期的にモニタリングを実施します。以上の状況も含め、取締役の他上場会社役員の兼任状況については、当社招集通知などを通じ定期的に開示します。

### 取締役会全体の実効性に係る分析・評価の概要

第13期において、取締役会自己評価アンケートを実施いたしました。結果の概要は以下の通りです。

#### (1)実施対象

議長を除く全ての取締役

#### (2)実施の目的

アンケート結果を分析し、取締役会が実効的に運用されていることを客観的に確認するとともに、抽出された課題について次年度に取締役会として取り組むべき事項を明らかにし、さらなる実効性の向上を図ること

#### (3)第13期における取締役会の実効性に関する分析・評価の結果概要

当社の取締役会で今後改善すべき点として、以下の事項が挙げられました。

イ：中長期的な経営課題に関する取締役会等での議論の一層の拡充

ロ：取締役会における多様性の一層の向上

ハ：グループ全体のリスク管理体制の強化及びガバナンスの向上

#### (4)今後の対応について

今回の分析・評価結果につきましては、今後の取締役会の運営課題として、取締役会における継続的な議論、仕組みの整備等を含め、対応していくこととします。また、当社取締役会は、取締役会のさらなる機能向上を図るべく、今後も継続的に取締役会の自己評価を行っていく予定です。

### 取締役に対するトレーニングの方針

取締役会全体での実効性向上に資するため、各取締役が求められている能力(管掌部門業務能力)をより強化することを目的としたトレーニングプログラムを設定しています。



## 各項目の方針と取り組み

### 情報開示の充実

(1) 取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続き

当社では、取締役の報酬決定プロセスに係る客観性及び透明性を確保し、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的として、指名・報酬諮問委員会を設置しており、取締役の報酬体系及び個別配分に関する原案等についての諮問に対する答申を行っています。まず各取締役が1年間の成果及び取締役会への貢献について自己評価を行い、代表取締役が報告します。代表取締役が各取締役の報酬案を策定し、当社が任意で設置する指名・報酬諮問委員会の答申を十分に踏まえて、最終的な報酬を決定します。その後、代表取締役が各取締役と面談し、貢献・成果に対するフィードバックと経営目標の再度の伝達を行います。

(2) 取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続き

当社の取締役候補の選解任に関する方針は次の通りです。

#### 指名方針

- 1 役割に応じた知識・経験・能力等を有し、取締役会がバランスの取れた構成となる人材
- 2 取締役としてふさわしい人格・識見を有し、事業の持続的な成長に寄与する人材
- 3 当社グループのフィロソフィーを理解・実践し、中長期的な企業価値の最大化に資する人材

#### 解任方針

- 1 法令及び定款に違反する行為又はその恐れのある行為があった場合
- 2 職務を適切に遂行することが困難と認められる場合
- 3 当初の選任理由と照らしてその機能を十分に発揮していないと判断される場合

上記方針に基づき、取締役・社外取締役の各々に求める複数の評価項目を策定し、各々への充足度合いを勘案し、選任する方針です。特に社外取締役については、会社経営、法律、会計、マーケティング、経営戦略等各専門的分野の知見を有する方、豊富な経験と幅広い見識を有する方を選任する方針です。加えて、取締役会の全体として加えたい分野、また多様性についても鑑み、当該候補者が当社取締役にふさわしいか否かを判断いたします。手続きとしては、指名の是非を指名・報酬諮問委員会に諮問の上、取締役会に上申、上記評価項目を審議し、決定します。

(3) 取締役会が上記(2)を踏まえて経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選解任・指名についての説明

全ての取締役候補の推薦理由を、株主総会の招集通知にて都度開示しています。

### 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

当社においては、以下の事項に該当しない場合、社外取締役に独立性があると判断しています。

- 当該社外取締役の2親等以内の親族が、現在又は過去において、当社又は当社子会社の業務執行取締役として在職していた場合
- 当該社外取締役が、現在、業務執行者・使用人として在籍する会社と当社グループにおいて取引があり、過去3事業年度において、その取引金額がいずれかの売上高の1%を超える場合
- 当該社外取締役が、過去3事業年度において、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬(当社の取締役としての報酬及び当該社外取締役が属する機関・事務所に支払われる報酬は除く)を受けている場合
- 当該社外取締役が、業務執行役員を務めている非営利団体に対する当社の寄付金が過去3事業年度において、1,000万円を超え、かつ当該団体の総収入の1%を超える場合

### 政策保有株式

政策保有目的の上場株式取得については、対象株式が資本業務提携など実業と強く関わり、かつ保有することで当該提携がより円滑に進むことが合理的に説明できる場合に限り実施する方針です。取得後においては、保有株式の評価額推移を勘案しつつ、株式保有当該提携の効果を取締役会等にて定期的にチェックを行います。

議決権の行使については、資本業務提携関係であることが専らであることから、自社の利益との相反が無ければ、発行会社提案は是とすることを基本といたします。

### 関連当事者間の取引

関連当事者取引については、取引条件及びその決定方法の妥当性について取締役会で審議し、意思決定を行う方針です。

また、取締役会での意思決定後も、経理部門・内部監査部門が取引の内容等の事後的なチェックを実施しています。



## 各項目の方針と取り組み

### 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮

当社は、現在企業年金制度を運用しておりませんが、従業員の安定的な資産形成を目的として、確定拠出年金制度を導入しています。また、従業員の資産形成支援のために、従業員に対して確定拠出年金セミナーを実施し、資産運用を始めるにあたっての制度の基本的知識や、運用に関する注意事項等を周知しています。

### サステナビリティについての取り組み等

当社は、サステナビリティに関する基本方針を策定し、事業活動を通じて社会課題の解決を図り、人々の日常をより楽しく、より素晴らしいものにしていきたいと考えています。当社のサステナビリティに関する基本方針及び取り組みについては当社ウェブサイトにて開示しています。気候変動が自社に与える影響については、現時点で開示に至っておりませんが、今後開示に向け検討を進めてまいります。

### 指名・報酬委員会の独立性に関する考え方・権限・役割

当社は任意の指名・報酬諮問委員会を設置しています。本委員会の社外取締役は過半数を占め、いずれも企業経営に関する豊富な知見や見識を有しており、経営陣幹部・取締役の指名・報酬などに関する取締役会の諮問機関として、適切な構成になっているものと考えています。なお、本委員会の決議は、議決に加わることができる委員の過半数が出席し、その委員の過半数をもって行うこととしています。

### 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役それぞれの報酬等の限度額を決定しています。なお、当社は、取締役の指名及び報酬等の決定プロセスに係る客観性及び透明性を確保し、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しています。指名・報酬諮問委員会の審議事項は以下の通りです。

- ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の原案
- ② 取締役の個人別の報酬等の内容の原案
- ③ 前項を決議するために必要な基本方針等

- ④ 取締役の選解任方針の作成
- ⑤ 取締役の選解任の原案
- ⑥ その他、上記に付随して取締役会が必要と認めた事項

なお、最近事業年度における取締役の報酬等の決定過程等における取締役会及び指名・報酬諮問委員会の活動内容は以下の通りです。

活動日	名称	活動内容
2021年6月16日	指名・報酬諮問委員会	取締役の指名及び報酬についての審議
2021年8月18日	指名・報酬諮問委員会	取締役の報酬体系についての審議
2021年9月22日	指名・報酬諮問委員会	取締役の個人別報酬額についての審議
2021年12月17日	取締役会	取締役の個人別報酬額についての一任決議

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の決定に係る決定方針を決議しています。当該取締役会の決議の内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けています。また、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額については、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適しているという理由から、取締役会の決議により代表取締役に一任しています。その権限の内容は、取締役の報酬等の決定方針に基づいた報酬額の算出であり、個人別の報酬額の決定にあたって、代表取締役は当社が任意で設置する指名・報酬諮問委員会の答申を十分に踏まえて決定しています。監査等委員である取締役については、監査等委員の協議にて決定しています。

当事業年度においても、取締役会は代表取締役社長 馬場功淳に各取締役（監査等委員を除く）の報酬の額の決定を委任し、代表取締役社長 馬場功淳が個人別の報酬額を決定いたしました。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

## 各項目の方針と取り組み

### 〈報酬等の決定に関する基本方針〉

取締役会では、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役の報酬等の額の決定について、以下の通り基本方針を定めています。

- 1 同業他社の水準を踏まえ、優秀な人材を確保できる報酬であること
- 2 職責及び貢献に見合う報酬であること
- 3 企業価値の向上を促す報酬体系であること

### 〈報酬の構成〉

当社の役員報酬は固定報酬及び譲渡制限付株式報酬となっており、連結業績及び各取締役の職責・貢献等を総合的に勘案して金額を決定しています。当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の固定報酬に関する株主総会の決議年月日は2021年12月17日であり、年額300百万円以内（うち社外取締役50百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。定款で定める取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は11名以内とする。2021年12月17日時点10名。）と決議しています。監査等委員である取締役の固定報酬に関する株主総会の決議年月日は2015年12月18日であり、年額30百万円以内（定款で定める監査等委員である取締役の員数は5名以内とする。2021年12月17日時点3名。）と決議しています。また、当社の役員の譲渡制限付株式報酬に関する株主総会の決議年月日は2019年12月20日であり、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）に対する譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬額は、年額300百万円以内と決議しています。社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬等は、独立性の確保の観点から、固定報酬のみです。

### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	譲渡制限付 株式報酬	業績連動 報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	148	122	26	—	—	7
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外取締役	37	37	—	—	—	5

## 内部統制システム

### 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業経営の透明性及び公平性を担保するため、内部統制に関する基本方針及び各種規程を制定し、内部統制システムを構築し、運用の徹底を図っています。また、内部統制システムが有効に機能していることを確認するため、内部監査室による内部監査を実施しています。当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、内部統制システム整備の基本方針を定めています。

## 安全かつ健全なサービス運用

当社グループが提供する一部のサービスは、ユーザーさま同士がコミュニケーションを取ることが可能であるため、ユーザーさまが安心して当社グループのサービスを利用できるように、サービスの安全性及び健全性を確保する必要があります。当社グループはガイドラインを設け、サービスの安全性及び健全性の確保に努めてまいります。

[安全性・健全性に関するガイドラインはこちらから](#)



## 株主さまとの対話

### 株主との建設的な対話に関する方針

株主さまとの対話の統括はIR管掌取締役が実施しています。IR管掌取締役の原井を議長として、経営企画・経理財務・法務・総務等の担当者が週に1回実務関係者会議を開催し、部門横断的な情報交換を実施することで、株主さまへの開示情報体制の強化を図っています。株主さまとの対話として、四半期に一度、機関投資家向けの説明会を実施しています。また、別途機関投資家向けに個別の面談を希望があれば実施しています。取締役会における管掌部門報告において株主さまとの対話において得られた意見・懸念の中で重要と考えるものを共有しています。また緊急を要するものに関しては、代表取締役及び当該事案管掌取締役と即座に共有する体制を構築しています。株主さまとの対話に際しては、インサイダー取引規制に配慮した対話を実施しています。また、対話内容については、ミーティング、メール、電話、ともに記録保存を心がけ、対話内容の管理・活用を図っています。

### IR活動の状況

当社は適宜開催する説明会や、日々のお問い合わせへの対応を通して、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの充実に努めています。

- 株主総会
- Eメールによる株主・投資家の皆さまからのご意見・ご質問の受付
- アナリスト・機関投資家向け定期説明会
- 海外投資家向け決算カンファレンスコール
- 海外IR

株主・投資家さま向けウェブサイトにおいても、説明会の資料や業績・株価の推移グラフなどをタイムリーに掲載するなど、積極的な情報開示を行っています。

 [株主・投資家向け情報はこちら](#)

## リスクマネジメント

当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

### ① コーポレートブランド価値の向上

当社グループのVision実現のためには、ユーザーさまから支持されるサービスを提供し続けることに加え、沢山の方に愛着を持っていただける会社になることが不可欠であると考えています。当社グループはステークホルダーに対する適切な情報開示と、積極的な広報活動及びCSR活動により、当社グループのコーポレートブランド価値の向上を図ってまいります。

### ② ユーザー数の拡大とユーザーエンゲージメントの強化

当社グループが持続的に成長するためには、当社グループ及び当社グループのサービスの知名度を向上させ、新規ユーザーさまを継続的に獲得し、ユーザー数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しています。そのためには、効果的な広告宣伝活動等により当社グループの知名度を向上させること、また多種多様なサービスを開発し、より多くのユーザーさまに利用してもらえるような施策を積極的に実施することでユーザー数の拡大に努めてまいります。

また、既存ユーザーさまについてもそのニーズを汲み取り質の高いゲームを提供し続けるとともに、様々な媒体を活用しユーザーさまと対話することによりエンゲージメントを強化し、より長期的に当社グループのサービスを楽しんでいただけるよう努めてまいります。

### ③ ポートフォリオの拡大

当社グループは経営戦略として、ユーザーさまの異なる事業を組み合わせたポートフォリオ戦略を実行し常に新しい領域に投資を行うことを掲げています。

「“Entertainment in Real Life”エンターテインメントで日常をより楽しく、より素晴らしく」というMissionのもと、「最新のテクノロジーと、独創的なアイデアで“新しい体験”を届ける」というVisionの実現のため、エンターテインメントや投資育成を軸として、適切なリソース配分と分散投資を行い、ポートフォリオの拡大に努めてまいります。





G

コーポレート・ガバナンス

## リスクマネジメント

### 4 サービスの安全性及び健全性の確保

当社グループが提供する一部のサービスは、ユーザーさま同士がコミュニケーションをとることが可能であるため、ユーザーさまが安心して当社グループのサービスを利用できるように、サービスの安全性及び健全性を確保する必要があります。当社グループはガイドラインを設け、サービスの安全性及び健全性の確保に努めてまいります。

### 5 システムの安定的な稼働

当社グループのアプリ及びプラットフォームはウェブ上で運営されており、快適な状態でユーザーさまにサービスを提供するためにはシステムを安定的に稼働させ、問題が発生した場合には適時に解決する必要があると認識しています。

そのため、システムを安定的に稼働させるための人員確保及びサーバ機器拡充に努めてまいります。

### 6 海外向けサービスについて

当社グループはスマートフォンの特徴を活かして、今後も当社グループのサービスを海外で積極的に展開していくことを企図しています。

さらなる海外事業の拡大と収益力強化に向け、地域ごとのユーザーさまの嗜好の把握や、地域ごとのユーザー特性を勘案した独自のサービス開発・提供を推進してまいります。

### 7 新技術への対応

当社グループが属する業界では技術革新が絶え間なく行われており、関連するマーケットも拡大しています。このような事業環境の下で当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、様々な新技術に適時に対応していくことが必要であると認識し、継続的に対応を行ってまいります。

### 8 内部管理体制の強化とコーポレートガバナンスの充実

当社グループはさらなる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会から信頼を得ることが不可欠であると考えています。そのために企業倫理・コンプライアンスに関し、全役職員が共通の認識を持ち、公正かつ確な意思決定を行う風土を醸成することに加えて、健全性及び透明性のある管理体制の整備を行うことで、内部管理体制の強化及びコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

### 9 組織の機動性の確保

当社グループの属するエンターテインメント業界は、他の業界に比べて環境変化のスピードが速く、その変化への迅速な対応が不可欠です。組織の規模拡大による機動性の低下等の弊害を排除するため、適切な人員配置、事業展開に応じた組織体制の整備により、意思決定の機動性確保を図ってまいります。

### 10 優秀な人材の確保及び育成

当社グループは今後より一層の事業拡大のため、人材の確保及び育成を重要な課題と認識しています。当社グループのフィロソフィーと共鳴する優秀な人材を確保し、持続的な成長を支える人材を育成すべく採用活動及び研修活動を強化してまいります。



# 取締役紹介 (2021年12月17日時点)

## 馬場 功淳

代表取締役会長  
チーフクリエイター



所有株式数	61,776,976株
2003年3月	株式会社ケイ・ラボラトリー (現 KLab株式会社) 入社
2007年4月	グリー株式会社入社
2008年10月	当社設立 代表取締役社長就任
2016年3月	一般財団法人クマ財団 (現 公益財団法人クマ財団) 設立 代表理事 (現任)
2021年12月	代表取締役会長 チーフクリエイター就任 (現任)

## 宮本 貴志

代表取締役社長



所有株式数	一株
1995年4月	株式会社明治屋入社
2001年9月	株式会社デジキューブ入社
2003年10月	ソフトバンクBB株式会社入社
2005年4月	株式会社デックスエンタテインメント入社
2008年4月	株式会社GPコアエッジ設立 代表取締役社長CEO
2011年4月	株式会社ゲームボット 取締役CMO
2012年7月	株式会社コアエッジ設立 代表取締役社長CEO
2020年6月	当社入社 マーケティング・コミュニケーション部長
2020年9月	マーケティング本部長 (現任)
2021年12月	代表取締役社長就任 (現任)

## 原井 義昭

取締役



所有株式数	14,603株
2011年3月	有限責任監査法人トーマツ入所
2014年3月	公認会計士登録
2015年1月	当社入社
2018年12月	当社取締役 (現任)

## 菅井 健太

取締役



所有株式数	134,396株
2000年4月	株式会社富士設備入社
2001年12月	株式会社フォーラムエンジニアリング入社
2005年4月	コムシステクノ株式会社入社
2008年1月	フオートラベル株式会社 (現 株式会社カカコム) 入社
2010年6月	当社入社
2016年12月	当社取締役 (現任)

## 坂本 佑

取締役



所有株式数	4,907株
2009年4月	株式会社コナミデジタルエンタテインメント入社
2013年10月	当社入社
2020年12月	当社取締役 (現任)

## 池田 洋一

取締役



所有株式数	4,907株
2009年4月	株式会社カブコン入社
2012年12月	当社入社
2020年12月	当社取締役 (現任)

## 石渡 進介

社外取締役



所有株式数	99,000株
1998年4月	弁護士登録
2001年1月	Field-R法律事務所設立
2008年8月	ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所設立 パートナー弁護士 (現任)
2010年7月	当社社外取締役
2011年3月	クックパッド株式会社執行役
2015年7月	株式会社みんなのウェディング 代表取締役社長兼CEO
2015年12月	当社取締役
2018年10月	株式会社くふうカンパニー (現 株式会社くふう中間持株会社) 取締役
2019年8月	株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー 取締役 (現任)
2021年7月	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 取締役会長 (現任)
2021年12月	当社社外取締役 (現任)

## 柳澤 孝旨

社外取締役  
(独立役員)



所有株式数	5,000株
1995年4月	株式会社富士銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入行
1999年5月	株式会社NTTデータ経営研究所入社
2005年5月	みずほ証券株式会社入社
2006年2月	株式会社スタートトゥデイ (現 株式会社ZOZO) 常勤監査役
2008年6月	同社取締役兼経営管理本部長
2009年4月	同社取締役CFO
2015年12月	当社社外取締役 (現任)
2017年4月	株式会社スタートトゥデイ (現 株式会社ZOZO) 取締役副社長兼CFO (現任)
2020年3月	株式会社オプトホールディング (現 株式会社デジタルホールディングス) 社外取締役 (現任)

## 為末 大

社外取締役  
(独立役員)



所有株式数	一株
2002年4月	大阪ガス株式会社入社
2003年10月	同社を退社、プロ陸上選手として独立
2004年3月	アジアパートナーシップファンドの所属選手として契約
2007年12月	株式会社侍設立 代表取締役 (現任)
2007年12月	株式会社ウェッジホールディングス 社外取締役
2010年8月	一般社団法人アスリートソサエティ設立 代表理事 (現任)
2014年5月	株式会社Xiborg設立 取締役 (現任)
2015年12月	当社社外取締役 (現任)
2018年7月	株式会社Departare Partners 設立 代表取締役 (現任)

## ハロルド・ジョージ・メイ

社外取締役  
(独立役員)



所有株式数	一株
1987年1月	ハイネケン・ジャパン株式会社 (現 ハイネケン・キリン株式会社) 入社 アシスタント・ジェネラル・マネージャー
1990年4月	日本リーバ株式会社 (現 ユニリーバ・ジャパン株式会社) 入社 アシスタント・ブランド・マネージャー
2000年4月	サンスター株式会社入社 オーラルケア事業執行役員
2006年9月	日本コカ・コーラ株式会社副社長兼 マーケティング本部長
2008年11月	同社副社長兼チーフ・カスタマー・オフィサー
2014年3月	株式会社タカラトミー 経営顧問
2015年6月	同社代表取締役社長兼CEO
2018年5月	株式会社ブシロード取締役兼CSO 新日本プロレスリング株式会社代表 取締役社長兼 CEO
2019年3月	アース製薬株式会社社外取締役 (現任)
2020年11月	株式会社サンリオ顧問 (現任)
2021年3月	パナソニック株式会社顧問 (現任)
2021年4月	アリナミン製薬株式会社社外取締役 (現任)
2021年12月	当社社外取締役 (現任)

## 取締役紹介

### 監査等委員

#### 長谷川 哲造

社外取締役  
(独立役員)  
常勤監査等委員



所有株式数	25,000株
1973年4月	大和証券株式会社入社
1999年4月	大和証券SBキャピタル・マーケット株式会社(現 大和証券株式会社)入社
2004年2月	大和証券SMBCプリンシパル・インベストメント株式会社取締役
2005年5月	株式会社キャビン取締役
2005年6月	ダイワ精工株式会社(現 グローブライド株式会社)取締役
2005年10月	株式会社丸井今井取締役
2007年6月	三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)取締役
2007年10月	HMVジャパン株式会社代表取締役会長
2008年6月	大和サンコー株式会社監査役 株式会社大和総研(現 株式会社大和総研ホールディングス)監査役 大和ペンション・コンサルティング株式会社監査役
2008年10月	株式会社大和総研ビジネス・イノベーション監査役
2010年9月	当社常勤監査役
2015年12月	当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)

#### 月岡 涼吾

社外取締役  
(独立役員)  
監査等委員



所有株式数	一株
1996年4月	大日本印刷株式会社入社
1999年1月	税理士法人プライスウォーターハウスクーパース(現 PwC税理士法人)入所
2003年4月	公認会計士登録
2006年7月	月岡公認会計士事務所設立 所長(現任)
2010年12月	当社監査役
2015年12月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)

#### 飯田 耕一郎

社外取締役  
監査等委員



所有株式数	一株
1996年4月	弁護士登録 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所(現任)
2005年6月	米国カリフォルニア州弁護士登録
2011年12月	当社監査役
2013年10月	HEROZ株式会社監査役
2014年6月	Sanson株式会社監査役
2015年7月	株式会社みんなのウェディング(現 株式会社エニマリ)監査役 Sanson株式会社社外取締役(監査等委員)
2015年8月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2015年12月	独立行政法人国民生活センター紛争解決委員会 紛争解決委員(現任)
2016年12月	HEROZ株式会社社外取締役(監査等委員)
2017年7月	株式会社くふうカンパニー(現 株式会社くふう中間持株会社)社外取締役(監査等委員)
2018年10月	株式会社スタジアム監査役(現任)
2020年10月	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社社外取締役(現任)
2021年7月	当社社外取締役(現任)

### 取締役のスキルマトリックス

氏名	当社が特に期待する分野							
	企業経営	ゲーム開発	技術研究開発	マーケティングブランディング	財務・会計	法務コンプライアンス	人事	グローバル感覚国際性
馬場 功淳	—	🐻	🐻					
宮本 貴志	—	🐻		🐻				🐻
原井 義昭	—				🐻	🐻	🐻	
菅井 健太	—	🐻	🐻					
坂本 佑	—	🐻						
池田 洋一	—	🐻	🐻					
石渡 進介	社外	🐻				🐻		
柳澤 孝旨	社外				🐻			
為末 大	社外			🐻				🐻
ハロルド・ジョージ・メイ	社外	🐻		🐻				🐻
長谷川 哲造	社外監査	🐻			🐻	🐻		
月岡 涼吾	社外監査				🐻			
飯田 耕一郎	社外監査					🐻		🐻

※上記一覧表は、候補者の有する全ての知見や経験を表すものではありません。





## 11年間の財務・非財務ハイライト

9月30日に終了した会計年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (連結)	2017 (連結)	2018 (連結)	2019 (連結)	2020 (連結)	2021 (連結)
<b>経営成績(百万円)</b>											
売上高	2,283	5,071	16,767	53,575	72,395	84,730	52,246	45,776	38,920	45,128	37,125
売上原価	683	2,269	8,522	22,160	29,609	37,442	28,449	28,357	26,409	24,275	24,108
売上総利益	1,599	2,802	8,244	31,414	42,786	47,288	23,796	17,418	12,511	20,853	13,016
販売費及び一般管理費	1,027	1,303	2,500	7,811	10,468	15,432	10,864	10,465	9,558	8,602	6,695
営業利益	571	1,498	5,744	23,603	32,317	31,855	12,932	6,952	2,952	12,250	6,320
経常利益	568	1,499	5,787	23,556	32,363	31,272	12,901	6,097	1,655	11,790	7,843
税引前当期純利益(税金等調整前当期純利益)	520	1,499	5,787	23,556	32,363	30,761	12,551	5,849	1,318	10,938	4,251
当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)	283	778	3,156	13,024	19,436	20,710	8,691	4,192	1,070	7,977	3,047
<b>財政状態(百万円)</b>											
総資産	2,235	4,567	13,762	48,012	59,260	72,301	75,744	77,244	74,740	85,833	80,814
負債	946	2,000	5,886	17,728	15,665	10,152	6,451	6,619	5,307	10,053	5,063
純資産	1,288	2,567	7,876	30,284	43,594	62,149	69,293	70,625	69,433	75,779	75,751
資本金	256	506	1,582	6,274	6,328	6,384	6,433	6,491	6,510	6,536	6,556
<b>キャッシュ・フロー(百万円)</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	161	1,175	4,138	19,021	16,306	19,135	4,957	9,421	53	15,010	△3,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799	△209	342	△1,087	△3,118	△6,501	△4,545	1,979	△2,768	△2,640	△10,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	440	—	2,137	9,325	△6,121	△2,452	△2,018	△2,518	△2,118	△2,780	△3,200
現金及び現金同等物の期末残高	729	1,692	8,317	35,584	42,638	52,556	51,409	60,400	55,822	65,308	49,052



## 11年間の財務・非財務ハイライト

9月30日に終了した会計年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (連結)	2017 (連結)	2018 (連結)	2019 (連結)	2020 (連結)	2021 (連結)
<b>1株当たり指標(円)</b>											
1株当たり当期純利益(EPS)	42.80	7.38	27.20	107.65	157.70	166.92	69.32	33.08	8.40	62.45	23.82
1株当たり純資産(BPS)	189.92	24.06	66.54	245.07	354.50	499.07	551.34	555.65	544.53	592.81	591.86
1株当たり配当金(DPS)	—	—	—	10.00	16.00	17.00	21.00	17.00	17.00	25.00	20.00
<b>財務指標(%)</b>											
営業利益率	25.1	29.6	34.3	44.1	44.6	37.6	24.8	15.2	7.6	27.1	17.0
当期純利益率	12.4	15.3	18.8	24.3	26.8	24.4	16.6	9.2	2.7	17.7	8.2
総資本当期純利益率(ROA)	15.1	22.9	34.4	42.2	36.2	31.5	11.7	5.5	1.4	9.9	3.7
自己資本当期純利益率(ROE)	30.6	40.4	60.5	68.3	52.6	39.2	13.2	6.0	1.5	11.0	4.0
自己資本比率	57.6	56.2	57.2	63.1	73.6	86.0	91.5	91.4	92.9	88.3	93.7
配当性向	—	—	—	9.3	10.1	10.2	30.3	51.4	202.4	40.0	84.0
<b>その他の指標(人)</b>											
従業員数	87	155	306	450	753	1,204	1,253	1,283	1,374	1,566	1,454
単体合計	87	155	306	450	620	796	848	852	941	959	890
グループ各社合計	—	—	—	—	133	408	405	431	433	607	564

※四捨五入による若干の計算の差異があります。

※2012年9月13日付で1株を100株にする株式分割を行っています。このため、2011年9月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、BPS及びEPSを算定しています。

※2013年6月1日付で1株を5株にする株式分割を、2013年10月1日付で1株を3株にする株式分割を行っています。このため、2012年9月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、BPS及びEPSを算定しています。

※従業員数には、役員及び臨時従業員(アルバイトや嘱託社員など)は含めていません。

※グループ各社は、当社が発行済株式数の50%超を保有する会社となります。

※2016年9月期より連結財務諸表を作成しています。



# 連結貸借対照表

株式会社コロブラ及び連結子会社 9月30日時点

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,009	58,871
売掛金	6,977	4,348
営業投資有価証券	—	7,591
商品	63	37
仕掛品	890	690
貯蔵品	3	4
前払金	243	276
前払費用	360	357
その他	694	2,286
貸倒引当金	△62	△34
流動資産合計	74,180	74,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,268	1,101
減価償却累計額及び減損損失累計額	△735	△786
建物及び構築物(純額)	532	315
工具、器具及び備品	688	700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△541	△572
工具、器具及び備品(純額)	146	128
建設仮勘定	—	40
有形固定資産合計	679	484
無形固定資産		
ソフトウェア	43	29
その他	251	—
無形固定資産合計	294	29
投資その他の資産		
投資有価証券	6,953	2,344
関係会社株式	3	3
関係会社出資金	462	50
敷金及び保証金	1,487	2,132
繰延税金資産	1,620	1,253
その他	152	87
投資その他の資産合計	10,679	5,870
固定資産合計	11,653	6,384
<b>資産合計</b>	<b>85,833</b>	<b>80,814</b>

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22	50
未払金	3,255	2,412
未払費用	190	244
未払法人税等	3,273	292
未払消費税等	1,537	152
前受金	514	850
預り金	192	415
その他	535	502
流動負債合計	9,521	4,922
固定負債		
資産除去債務	446	123
その他	85	17
固定負債合計	532	141
<b>負債合計</b>	<b>10,053</b>	<b>5,063</b>

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,536	6,556
資本剰余金	6,295	6,296
利益剰余金	67,185	67,037
自己株式	△4,645	△4,645
株主資本合計	75,373	75,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	461
為替換算調整勘定	—	43
その他の包括利益累計額合計	404	504
非支配株主持分	1	1
純資産合計	75,779	75,751
<b>負債純資産合計</b>	<b>85,833</b>	<b>80,814</b>





## 連結損益計算書

株式会社コロブラ及び連結子会社 9月30日時点

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売上高	45,128	37,125
売上原価	24,275	24,108
売上総利益	20,853	13,016
販売費及び一般管理費	8,602	6,695
営業利益	12,250	6,320
営業外収益	530	1,947
営業外費用	991	424
経常利益	11,790	7,843
特別利益	0	—
特別損失	852	3,591
税金等調整前当期純利益	10,938	4,251
法人税、住民税及び事業税	3,375	944
法人税等調整額	△414	258
法人税等合計	2,960	1,203
当期純利益	7,977	3,048
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,977	3,047

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社コロブラ及び連結子会社 9月30日時点

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,010	△3,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,640	△10,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,780	△3,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,486	△16,599
現金及び現金同等物の期首残高	55,822	65,308
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	344
現金及び現金同等物の期末残高	65,308	49,052

## コロプラグループ



**会社名** 株式会社コロプラネクスト

**設立** 2015年2月

**所在地** 東京都渋谷区恵比寿4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー11階

**代表者** 代表取締役社長 山上 慎太郎

**事業内容** 投資事業、投資助言及び代理業



サイトはこちらから



**会社名** 株式会社リアルスタイル

**設立** 2008年6月

**所在地** 東京都品川区南大井6-24-6  
DAITOビル

**代表者** 代表取締役社長 喜多村 智行

**事業内容** スマートフォン、タブレット向けネイティブアプリの企画、開発、運営。PC、携帯電話向けブラウザゲームの企画、開発、運営



サイトはこちらから



**会社名** 株式会社ピラミッド

**設立** 2001年9月

**所在地** 東京都渋谷区渋谷3-3-2  
渋谷MKビル

**代表者** 代表取締役社長 柏木 准一

**事業内容** コンシューマーゲーム、ソーシャルゲーム、アーケードゲーム等の企画開発。ゲーム関連のシナリオ及びグラフィック制作。遊技機及びTVCF等の映像制作



サイトはこちらから



**会社名** 株式会社360Channel

**設立** 2015年11月

**所在地** 東京都渋谷区恵比寿4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー11階

**代表者** 代表取締役社長 中島 健登

**事業内容** 360度動画関連事業



サイトはこちらから



**会社名** 株式会社エイティング

**設立** 1993年3月

**所在地** 東京都品川区南大井6-21-12  
大森プライムビル

**代表者** 代表取締役社長 鯨島 保彦

**事業内容** 家庭用ビデオゲームソフトの企画・開発、携帯端末向けデジタルコンテンツの企画・開発・運営



サイトはこちらから



**会社名** 株式会社MAGES.

**設立** 2011年6月

**所在地** 東京都港区三田3-13-16  
三田43MTビル6階

**代表者** 代表取締役会長 志倉 千代丸  
代表取締役社長 本荘 健吾

**事業内容** ゲームソフトウェアの企画・開発、楽曲制作、番組制作



サイトはこちらから



**会社名** 株式会社クマの音楽隊

**設立** 2015年11月

**所在地** 東京都渋谷区恵比寿4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー11階

**代表者** 代表取締役社長 沼田 知己

**事業内容** 音楽著作権の管理、音楽著作物の利用の開発、CD・ビデオ等の原盤の企画及び制作



# 会社・株式情報 2021年9月30日時点

## 会社情報

会社名	株式会社コロブラ
設立	2008年10月1日
所在地	〒150-6011 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー11階
資本金	6,556百万円
従業員数	890名(グループ全体:1,454名)

## 株式状況

証券コード	3668
決算期	9月30日
発行可能株式総数	450,000,000株
単元株式数	100株
総株主数	32,837名
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

※グループ全体とは、当社が発行済株式数の50%超を保有する会社の従業員数を含んだ合計となります。  
※役員及び臨時従業員(アルバイトや嘱託社員など)は含めておりません。

### Webサイトのご案内

コロブラが提供しているプロダクトやリアル連携事業など、様々な情報を公式サイトで発信しています。



コロブラ公式サイト

📄 サイトはこちらから



IRサイト

📄 サイトはこちらから

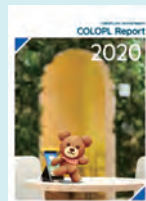


CSRサイト

📄 サイトはこちらから

### 「International ARC Awards2021」にて「Gold」を受賞

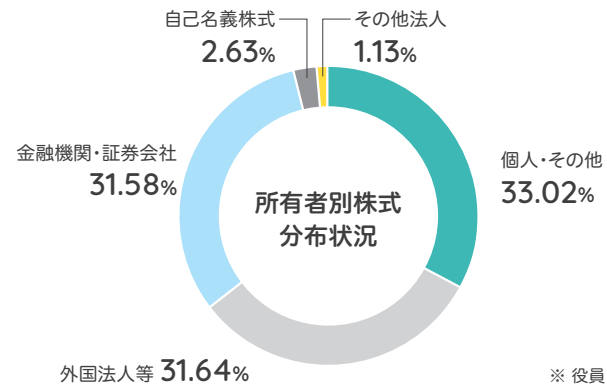
「COLOPL Report 2020」英語版が、世界最大のアニュアルレポートコンペティション「International ARC Awards2021」のPDF Version of Annual Report部門にて、Gold(金賞)を受賞しました。



## 大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
馬場 功淳	61,776,976	48.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,700,500	7.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	8,524,000	6.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,496,800	5.86
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,068,100	2.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	951,200	0.74
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	793,200	0.62
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	776,600	0.61
BNP PARIBAS SECURITES SERVICES SYDNEY/ JASDEC/AUSTRALIAN RESIDENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	736,700	0.58
KUWAIT INVESTMENT AUTHORITY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	642,300	0.50

※当社は、自己株式を1,778,544株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。



※ 役員・従業員の所有株式を除く

## SNS・メディア一覧

コロプラグループの最新情報を発信しています。

### Twitter

#### コーポレートアカウント



株式会社コロプラ  
@colopl\_pr

[サイトはこちらから](#)



株式会社コロプラ採用  
「Be-ars」  
@Bears\_colopl

[サイトはこちらから](#)



株式会社コロプラネクスト  
@coloplnext

[サイトはこちらから](#)



株式会社ピラミッド  
@Pyramid\_inc\_net

[サイトはこちらから](#)



株式会社エイティング 採用  
@8ing\_saiyo

[サイトはこちらから](#)



株式会社MAGES.  
@PR\_MAGES

[サイトはこちらから](#)



公益財団法人クマ財団  
@kuma\_foundation

[サイトはこちらから](#)

### Facebook



株式会社コロプラ  
@coloplinc

[サイトはこちらから](#)



株式会社コロプラ採用  
「Be-ars」  
@coloplrecruit

[サイトはこちらから](#)



株式会社エイティング 採用  
@8ing.saiyo

[サイトはこちらから](#)



株式会社MAGES.  
@MAGESINC

[サイトはこちらから](#)

その他SNSなど、  
最新の情報は下記からご覧ください。

ソーシャルメディア  
公式アカウント一覧

[サイトはこちらから](#)







お問い合わせ先

株式会社コロプラ 経営企画部 IRグループ

 お問い合わせ先はこちらから